平成21年3月期 決算短信

平成21年6月8日

上場会社名　株式会社 平賀　　上場取引所　JQ
コード番号　7863　URL　http://www.pp-hiraga.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）平賀　明男
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）中村　則丈　TEL 03-3991-4541
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,002	9.3	41	—	25	—	△1,148	—
20年3月期	9,151	4.6	△115	—	△113	—	△145	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△309.96	—	△53.0	0.4	0.4
20年3月期	△39.05	—	△4.9	△1.5	△1.3

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,768	1,507	22.3	409.15
20年3月期	6,893	2,824	41.0	760.41

（参考）自己資本　21年3月期　1,507百万円　20年3月期　2,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	453	△398	229	917
20年3月期	△700	75	△150	634

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	30.00	30.00	111	—	3.7
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	110	—	5.1
22年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00		153.3	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,719	△1.1	31	—	30	—	10	—	2.75
通期	10,000	△0.0	166	—	163	—	72	—	19.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 4,015,585株 20年3月期 4,015,585株

② 期末自己株式数 21年3月期 331,799株 20年3月期 301,000株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,193	7.0	75	―	77	―	△1,300	―
20年3月期	7,655	△5.2	△17	―	3	△98.9	△28	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△351.00	―
20年3月期	△7.54	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,281	1,511	24.1	410.39
20年3月期	6,581	2,981	45.3	802.59

（参考）自己資本 21年3月期 1,511百万円 20年3月期 2,981百万円

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,985	0.6	49	△15.2	59	△3.8	39	―	10.78
通期	8,300	1.3	130	71.3	150	75.7	59	―	16.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

１． 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、前年からの原油価格や原材料の高騰が続くなか、米国大手金融機関の破綻に端を発した世界同時不況の進行により、国内外とも需要が停滞し、企業収益が急激に悪化して生産調整や雇用調整の動きが広がり、株式市場の急落や急激な円高も加わって、景気は極めて厳しい状況で推移しました。広告業界におきましても、広告業界におきましても、企業の広告費抑制により広告全体で前年を下回りました。また、印刷業界におきましては、原材料の高止まりによる企業収益への影響は大きく、企業間競争による受注価格の下落など厳しい経営環境のまま推移致しました。

このような状況のなか、当社グループといたしまして、グループ相互の融合を図り、事業エリアの拡大および販売促進活動の企画提案による受注拡大を目指すと共に、インターネットを活用したデジタルチラシの提案を行いました。また、一方では韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットサイト「韓国再発見」等のインターネット販売や韓流タレントの写真展開催にも注力致しました。

また、製造面におきましては、徹底した生産効率の向上を目指し、コスト削減に注力致しました。

このような状況の中、当社グループ内の融合を図りながら、企画提案型営業を推進致しました。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、連結売上高は 100 億 02 百万円（前期比 9.3%増）、連結営業利益 41 百万円（前期は、連結営業損失 1 億 15 百万円）、連結経常利益は 25 百万円（前期は、連結経常損失 1 億 13 百万円）、連結当期純損失は 11 億 48 百万円（前期は、連結当期純損失 1 億 45 百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界同時不況の影響により景気後退が長期化し、企業業績の停滞、雇用調整、個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

広告業界にあっては、企業の広告宣伝活動の抑制によりマスメディア４媒体に止まらず全ての媒体で調整が行われ、印刷業界においても、紙媒体離れに伴う出版需要の減少、メーカーの生産調整および広告宣伝活動の抑制による需要減少が継続されるものと思われます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、激化する企業間競争において、当社の強みである短納期対応力と価格対応力に広告効果のある総合企画提案力を発揮させ、チラシを中心に、Ｗｅｂ上で閲覧できるインターネットチラシ「デジム」および、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの融合提案並びにノベルティーグッズ販売など販売促進活動そのものを企画提案して受注拡大に邁進して行きます。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、連結売上高は 100 億 00 百万円、連結営業利益は 1 億 66 百万円、連結経常利益は 1 億 63 百万円、連結当期純利益は 72 百万円を見込んでおります。

（注記）

上記の平成 22 年 3 月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,132 百万円（前期は 3,575 百万円）となり、557 百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ現金及び預金が 287 百万円、短期貸付金が 975 百万円、貸倒引当金が 649 百万円増加し、たな卸資産が合計 100 百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,635 百万円（前期は 3,317 百万円）となり、682 百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ有形固定資産が合計で 120 百万円、のれんが 227 百万円、投資有価証券が 201 百万円及び繰延税金資産が 106 百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,185 百万円（前期は 2,718 百万円）となり、1,467 百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ支払手形及び買掛金が 55 百万円、営業外支払手形が 675 百万円、１年以内償還予定社債が 383 百万円及び短期借入金が 244 百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,075 百万円（前期は 1,350 百万円）となり、275 百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ社債が 299 百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,507 百万円（前期は 2,824 百万円）となり、1,317 百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べその他有価証券評価差額金が 44 百万円及び利益剰余金が 1,259 百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、主に借入金の増加により、当連結会計年度末の資金残高は、917百万円（前期は634百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、453 百万円（前期は 700 百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失 1,054 百万円を計上したものの、減価償却費 142 百万円、減損損失 322 百万円、貸倒引当金の増加額 649 百万円、投資有価証券評価損 98 百万円、売上債権の減少額 88 百万円たな卸資産の減少額 100 百万円、法人税等の還付額 91 百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、398 百万円（前期は 75 百万円の収入）となりました。これは主に、貸付による支出が 311 百万円及び投資有価証券の取得による支出が 151 百万円ある一方で、投資有価証券の償還による収入 148 百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、229 百万円（前期は 150 百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行による収入が 98 百万円及び短期借入金の増加額が 244 百万円あった一方で、配当金の支払額が 110 百万円あったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

＜連結財務諸表ベース＞

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期 (当期)
自己資本比率（%）	－	－	39.3	41.0	22.3
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	37.4	34.2	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	28.1	－	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	3.8	－	15.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成 19 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

＜個別財務諸表ベース（参考）＞

	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率（%）	50.7	47.0
時価ベースの自己資本比率（%）	43.4	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	27.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当期配当金は、１株当たり30円を予定しております。

翌連結会計年度の配当金につきましては、１株当たり30円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めてまいります。

① 特定の製品への依存度が高いことについて

当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社でありますが、折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 印刷業界における競合について

当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③　用紙価格の変動と供給について

当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合などに用紙価格が高騰したり、調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④　情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先依頼によりこれらのデータの制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

２．　企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業等系図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針
(2) 目標とする経営指標
(3) 中長期的な会社の経営戦略
(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

該当決算短信は次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所（「ＪＤＳ」検索ページ)

http://www.jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

４．【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,227	905,746
受取手形及び売掛金	1,457,798	1,367,490
有価証券	16,768	12,214
たな卸資産	1,113,673	－
商品及び製品	－	71,489
仕掛品	－	78,340
原材料及び貯蔵品	－	862,896
繰延税金資産	78,151	123,196
短期貸付金	－	975,000
その他	292,886	387,996
貸倒引当金	△1,950	△651,730
流動資産合計	3,575,556	4,132,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,647,839	1,640,487
減価償却累計額	△977,117	△1,017,036
建物及び構築物（純額）	670,721	623,451
機械装置及び運搬具	1,457,895	1,398,247
減価償却累計額	△1,246,325	△1,242,885
機械装置及び運搬具（純額）	211,569	155,361
土地	921,400	907,360
建設仮勘定	－	2,213
その他	164,171	155,289
減価償却累計額	△133,047	△129,496
その他（純額）	31,123	25,792
有形固定資産合計	1,834,815	1,714,178
無形固定資産		
のれん	227,313	－
その他	36,025	28,100
無形固定資産合計	263,338	28,100
投資その他の資産		
投資有価証券	577,209	375,814
長期貸付金	13,484	20,480
繰延税金資産	290,049	184,045
その他	346,096	319,496
貸倒引当金	△7,026	△6,568
投資その他の資産合計	1,219,813	893,269
固定資産合計	3,317,968	2,635,548

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産合計	6,893,524	6,768,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,462	1,242,460
営業外支払手形	－	675,000
短期借入金	1,050,000	1,294,000
1年内償還予定の社債	－	383,000
1年内返済予定の長期借入金	117,900	183,900
未払法人税等	909	9,544
賞与引当金	108,127	104,376
その他	255,328	293,614
流動負債合計	2,718,727	4,185,896
固定負債		
社債	350,000	50,500
長期借入金	308,375	269,475
退職給付引当金	471,776	487,670
役員退職慰労引当金	126,775	148,252
再評価に係る繰延税金負債	93,249	93,249
その他	－	25,931
固定負債合計	1,350,177	1,075,079
負債合計	4,068,904	5,260,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	2,741,703	1,481,817
自己株式	△246,820	△259,662
株主資本合計	3,354,380	2,081,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,026	△12,652
土地再評価差額金	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計	△529,761	△574,440
純資産合計	2,824,619	1,507,212
負債純資産合計	6,893,524	6,768,188

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	9,151,101	10,002,658
売上原価	7,318,171	7,972,075
売上総利益	1,832,929	2,030,583
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	273,848	245,114
役員報酬	198,882	198,420
給料及び手当	616,934	638,492
賞与引当金繰入額	36,152	38,415
退職給付費用	13,666	15,767
役員退職慰労引当金繰入額	23,250	21,477
貸倒引当金繰入額	－	2,289
のれん償却額	63,436	31,718
その他	722,070	797,616
販売費及び一般管理費合計	1,948,241	1,989,312
営業利益又は営業損失（△）	△115,311	41,271
営業外収益		
受取利息	13,302	14,099
受取配当金	4,956	3,920
受取家賃	6,845	7,240
原材料売却益	－	5,556
保険解約返戻金	－	6,278
その他	11,271	8,711
営業外収益合計	36,375	45,807
営業外費用		
支払利息	27,169	29,333
社債発行費	－	1,959
有価証券売却損	1,148	－
投資事業組合運用損	4,762	19,424
保険解約損	－	7,799
その他	1,084	3,430
営業外費用合計	34,164	61,947
経常利益又は経常損失（△）	△113,100	25,130
特別利益		
固定資産売却益	441	1,257
投資有価証券売却益	12,302	－
貸倒引当金戻入額	472	－
受取保険金	27,657	－
特別利益合計	40,874	1,257

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	357	－
固定資産除却損	2,711	2,310
貸倒引当金繰入額	－	649,300
投資有価証券評価損	811	98,532
減損損失	－	322,813
投資有価証券売却損	－	6,065
会員権評価損	－	1,800
特別損失合計	3,880	1,080,821
税金等調整前当期純損失（△）	△76,105	△1,054,433
法人税、住民税及び事業税	3,574	2,390
法人税等調整額	65,377	91,623
法人税等合計	68,951	94,013
当期純損失（△）	△145,057	△1,148,447

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
前期末残高	2,998,197	2,741,703
当期変動額		
剰余金の配当	△111,437	△111,437
当期純損失（△）	△145,057	△1,148,447
当期変動額合計	△256,494	△1,259,885
当期末残高	2,741,703	1,481,817
自己株式		
前期末残高	△246,820	△246,820
当期変動額		
自己株式の取得	－	△12,842
当期変動額合計	－	△12,842
当期末残高	△246,820	△259,662
株主資本合計		
前期末残高	3,610,875	3,354,380
当期変動額		
剰余金の配当	△111,437	△111,437
当期純損失（△）	△145,057	△1,148,447
自己株式の取得	－	△12,842
当期変動額合計	△256,494	△1,272,727
当期末残高	3,354,380	2,081,652

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,814	32,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,787	△44,679
当期変動額合計	△42,787	△44,679
当期末残高	32,026	△12,652
土地再評価差額金		
前期末残高	△561,787	△561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△486,973	△529,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,787	△44,679
当期変動額合計	△42,787	△44,679
当期末残高	△529,761	△574,440
純資産合計		
前期末残高	3,123,901	2,824,619
当期変動額		
剰余金の配当	△111,437	△111,437
当期純損失（△）	△145,057	△1,148,447
自己株式の取得	－	△12,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,787	△44,679
当期変動額合計	△299,282	△1,317,407
当期末残高	2,824,619	1,507,212

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△76,105	△1,054,433
減価償却費	153,020	142,922
減損損失	－	322,813
のれん償却額	63,436	31,718
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,514	649,322
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,165	△3,750
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10,610	15,893
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△515,249	21,477
会員権評価損	－	1,800
受取利息	△13,302	△14,099
受取配当金	△4,956	△3,920
支払利息	27,169	29,333
社債発行費	－	1,959
固定資産売却損益（△は益）	△83	△1,257
固定資産除却損	2,711	2,310
有価証券売却損益（△は益）	1,148	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,302	6,065
投資有価証券評価損益（△は益）	811	98,532
受取保険金	△27,657	－
売上債権の増減額（△は増加）	268,214	88,638
たな卸資産の増減額（△は増加）	△259,929	100,947
仕入債務の増減額（△は減少）	26,487	55,998
その他	△129,553	△116,154
小計	△527,432	376,115
保険金の受取額	36,397	－
利息及び配当金の受取額	17,801	17,676
利息の支払額	△23,476	△29,078
法人税等の支払額	△204,225	△2,532
法人税等の還付額	－	91,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△700,937	453,671

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,068	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△114,532	△64,563
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,340	1,257
投資有価証券の取得による支出	△7,433	△151,048
投資有価証券の売却による収入	146,939	102
投資有価証券の償還による収入	－	148,775
出資金の分配による収入	2,097	2,738
貸付けによる支出	△190,200	△311,000
貸付金の回収による収入	198,739	4,003
その他	△24,652	△28,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,366	△398,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	180,000	244,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△274,125	△172,900
社債の発行による収入	－	98,040
社債の償還による支出	△95,000	△16,500
自己株式の取得による支出	－	△12,842
配当金の支払額	△111,108	△110,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,233	229,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△1,599
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△775,954	282,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,949	634,995
現金及び現金同等物の期末残高	634,995	917,960

（５）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称　（株）イマージュ	同　　左
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同　　左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同　　左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 製　品…移動平均法による原価法 原材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製　品…移動平均法 原材料…移動平均法 仕掛品…個別法 貯蔵品…最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益が、10,760千円減少し、税金等調整前当期純損失は、10,760千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項　　目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～11年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ8,055千円増加しております。 （追加情報） なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ4,983千円増加しております。	有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～11年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。
	無形固定資産 …ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	無形固定資産 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同　左
	賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	賞与引当金 同　左

項　　目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。	退職給付引当金 同　左
	役員退職慰労引当金 …役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同　左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 ヘッジ方針 連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	―
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。	同　左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	同　左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
―	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
（連結貸借対照表） ―	（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,423千円、76,784千円、979,465千円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「投資事業組合損失」は、2,554千円であります。	（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「原材料売却益」及び「保険解約益」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「原材料売却益」は、432千円、「保険解約益」は、351千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） ―	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「固定資産売却益」（当連結会計年度は1,257千円）及び「固定資産売却損」（当連結会計年度は発生しておりません）は、ＸＢＲＬの導入に伴い連結財務諸表における比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益（△は益）」として表示しております。

【該当ページ　Ｐ１９】

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

（訂正前）

＜省略＞

当連結会計年度（自　平成 20 年４月１日　至　平成 21 年３月 31 日）

	印刷事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高	9,830,920	171,996	10,002,658	－	10,002,658
営業利益又は営業損失（△）	35,861	△14,990	20,871	20,400	41,271

（注）各区分の主な製品

(1) 印刷事業・・・・・折込広告、包装資材、その他印刷物

(2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

（訂正後）

＜省略＞

当連結会計年度（自　平成 20 年４月１日　至　平成 21 年３月 31 日）

	印刷事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,830,661	171,996	10,002,658	－	10,002,658
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,830,661	171,996	10,002,658	－	10,002,658
営業費用	9,794,800	186,987	9,981,787	△20,400	9,961,387
営業利益又は営業損失（△）	35,861	△14,990	20,871	20,400	41,271
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,625,319	66,470	5,691,789	1,076,398	6,768,188
減価償却費	142,547	375	142,922	－	142,922
減損損失	271,401	11,353	282,754	－	282,754
資本的支出	63,835	728	64,563	－	64,563

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

(1) 印刷事業・・・・・折込広告、包装資材、その他印刷物

(2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

３．営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、20,400 千円であり、その主なものは、経営指導料であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,076,398 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

５．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成 18 年７月５日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「印刷事業」の営業費用は 5,970 千円増加し、営業利益が同額減少しており、「その他の事業」の営業費用は 4,789 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	760円41銭	409円15銭
１株当たり当期純損失(△)	△39円05銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△309円96銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△145,057	△1,148,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△145,057	△1,148,447
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,585	3,705,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,878	666,853
受取手形	11,626	8,842
売掛金	1,287,084	1,176,507
有価証券	16,768	12,214
製品	15,835	－
商品及び製品	－	14,663
原材料	958,249	－
仕掛品	70,171	67,501
貯蔵品	13,958	－
原材料及び貯蔵品	－	855,207
前渡金	－	66,138
前払費用	8,866	11,920
繰延税金資産	78,151	123,196
短期貸付金	－	975,000
未収入金	180,800	300,580
未収還付法人税等	85,401	－
その他	14,294	3,580
貸倒引当金	△880	△650,520
流動資産合計	3,236,207	3,631,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,245,809	1,252,209
減価償却累計額	△807,793	△835,395
建物（純額）	438,016	416,813
構築物	99,275	100,275
減価償却累計額	△77,896	△79,981
構築物（純額）	21,379	20,294
機械及び装置	1,268,922	1,263,032
減価償却累計額	△1,081,630	△1,107,903
機械及び装置（純額）	187,291	155,128
工具、器具及び備品	103,213	102,309
減価償却累計額	△79,917	△76,784
工具、器具及び備品（純額）	23,296	25,524
土地	789,169	789,169
建設仮勘定	－	2,213
有形固定資産合計	1,459,152	1,409,143
無形固定資産		
ソフトウエア	35,090	28,100

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
無形固定資産合計	35,090	28,100
投資その他の資産		
投資有価証券	577,209	375,814
関係会社株式	656,005	129,346
長期貸付金	269	－
従業員に対する長期貸付金	11,555	19,360
関係会社長期貸付金	－	200,000
破産更生債権等	5,396	4,734
長期前払費用	27,759	22,282
繰延税金資産	290,049	184,045
保険積立金	194,414	182,075
投資不動産	66,883	71,883
その他	27,035	28,094
貸倒引当金	△5,403	△4,904
投資その他の資産合計	1,851,176	1,212,733
固定資産合計	3,345,418	2,649,977
資産合計	6,581,625	6,281,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	617,236	587,988
営業外支払手形	－	675,000
買掛金	481,764	548,739
短期借入金	950,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	－	383,000
1年内返済予定の長期借入金	80,400	146,400
未払金	119,442	106,303
未払法人税等	－	8,612
未払費用	48,632	53,288
未払消費税等	－	36,956
前受金	3,337	1,789
預り金	21,069	21,136
賞与引当金	88,000	82,000
流動負債合計	2,409,882	3,851,215
固定負債		
社債	350,000	50,500
長期借入金	199,000	197,600
退職給付引当金	421,427	429,043
役員退職慰労引当金	126,775	148,252
再評価に係る繰延税金負債	93,249	93,249
固定負債合計	1,190,453	918,645

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債合計	3,600,335	4,769,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	425,177	425,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,690,000
繰越利益剰余金	△25,939	△1,297,905
利益剰余金合計	2,898,374	1,486,407
自己株式	△246,820	△259,662
株主資本合計	3,511,051	2,086,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,026	△12,652
土地再評価差額金	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計	△529,761	△574,440
純資産合計	2,981,290	1,511,801
負債純資産合計	6,581,625	6,281,663

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
売上高	7,655,863	8,193,351
売上原価		
製品期首たな卸高	22,772	15,835
当期製品製造原価	6,249,355	6,660,889
合計	6,272,128	6,676,725
製品期末たな卸高	15,835	14,663
製品売上原価	6,256,292	6,662,062
売上総利益	1,399,570	1,531,289
販売費及び一般管理費		
販売促進費	76,711	86,429
荷造運搬費	230,280	202,717
貸倒損失	903	―
役員報酬	182,082	181,620
給料及び手当	392,275	404,374
賞与引当金繰入額	24,906	26,031
退職給付費用	10,084	10,129
役員退職慰労引当金繰入額	23,250	21,477
福利厚生費	65,242	70,222
旅費及び交通費	73,217	81,142
交際費	99,393	106,091
減価償却費	15,984	16,556
賃借料	44,810	51,650
貸倒引当金繰入額	―	2,108
その他	177,539	194,856
販売費及び一般管理費合計	1,416,683	1,455,405
営業利益又は営業損失（△）	△17,113	75,883
営業外収益		
受取利息	1,645	7,492
有価証券利息	11,508	9,795
受取配当金	4,956	3,920
受取家賃	6,701	6,868
経営指導料	20,400	20,400
その他	4,945	12,240
営業外収益合計	50,156	60,716

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外費用		
支払利息	16,819	19,390
社債利息	6,310	7,480
社債発行費	－	1,959
投資有価証券売却損	1,148	－
投資事業組合運用損	4,762	19,424
保険解約損	－	7,799
その他	452	2,969
営業外費用合計	29,493	59,024
経常利益	3,549	77,576
特別利益		
投資有価証券売却益	12,302	－
受取保険金	27,657	－
貸倒引当金戻入額	342	－
特別利益合計	40,302	－
特別損失		
固定資産除却損	2,413	2,064
貸倒引当金繰入額	－	649,300
投資有価証券売却損	－	6,065
投資有価証券評価損	811	98,532
関係会社株式評価損	－	526,659
会員権評価損	－	1,800
特別損失合計	3,224	1,284,422
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	40,627	△1,206,846
法人税、住民税及び事業税	3,263	2,059
法人税等調整額	65,377	91,623
法人税等合計	68,640	93,682
当期純損失（△）	△28,012	△1,300,529

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,313	94,313
当期末残高	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,830,000	2,830,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△140,000
当期変動額合計	－	△140,000
当期末残高	2,830,000	2,690,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	113,511	△25,939
当期変動額		
剰余金の配当	△111,437	△111,437
当期純損失（△）	△28,012	△1,300,529
別途積立金の取崩	－	140,000
当期変動額合計	△139,450	△1,271,966
当期末残高	△25,939	△1,297,905
利益剰余金合計		
前期末残高	3,037,824	2,898,374
当期変動額		
剰余金の配当	△111,437	△111,437
当期純損失（△）	△28,012	△1,300,529
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△139,450	△1,411,966
当期末残高	2,898,374	1,486,407

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△246,820	△246,820
当期変動額		
自己株式の取得	－	△12,842
当期変動額合計	－	△12,842
当期末残高	△246,820	△259,662
株主資本合計		
前期末残高	3,650,501	3,511,051
当期変動額		
自己株式の取得	－	△12,842
剰余金の配当	△111,437	△111,437
当期純損失（△）	△28,012	△1,300,529
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△139,450	△1,424,809
当期末残高	3,511,051	2,086,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,814	32,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,787	△44,679
当期変動額合計	△42,787	△44,679
当期末残高	32,026	△12,652
土地再評価差額金		
前期末残高	△561,787	△561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△486,973	△529,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,787	△44,679
当期変動額合計	△42,787	△44,679
当期末残高	△529,761	△574,440

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	3,163,528	2,981,290
当期変動額		
自己株式の取得	－	△12,842
剰余金の配当	△111,437	△111,437
当期純損失（△）	△28,012	△1,300,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,787	△44,679
当期変動額合計	△182,238	△1,469,488
当期末残高	2,981,290	1,511,801

（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

６．　その他

(1)代表者の異動

平成 21 年 6 月 5 日付

退任　平賀　明男

新任　中村　則丈

(2)その他の役員の異動

該当事項はありません。

以　　上